

図表1-5-14 ▶東日本大震災における被災者への支援②

NTTコミュニケーションズ

被災地域の情報共有をICTで支援

被災した方々を情報面でサポートするため、Twitterと連携した情報共有サイトを構築。被災地域の今を知ることができるサイト「ChiiTwi」やリアルタイムなSOSを表示する「TwitterからのSOS」などを含め、6種類のサイトを地震発生後数日で立ち上げた。

NTTソネット

地震発生後わずか40分というスピードで「gooニュース」内に災害情報などをまとめた「東日本大震災情報」コーナーを開設。その後も、被災者や国民の情報ニーズに対応して、「避難所からのメッセージ」「全国放射線量マップ」などのコンテンツを立ち上げた。

NTT東日本

被災者の方々への支援の一環として、宮城県名取市、福島県飯館村に対して社宅を提供。名取市には、社有地である名取総合運動場の一部を仮設住居150戸の建設用地として提供。飯館村には、福島市にあるNTT大森共同社宅を被災者用住居(18戸)として提供した。

NTT東日本

避難所等へのテレビ電話による遠隔健康相談を実施

被災された方々が精神的な安心感・安定感を早く取り戻していただけるよう、首都圏の医師・保健師と避難所等をテレビ電話で結んだ遠隔健康相談や、メンタルヘルスサポートシステムを無償で実施・提供。

NTTグループ

福島県・茨城県・栃木県を産地とする農産物を社員食堂で利用

被災地への支援活動の一環として、福島県・茨城県・栃木県を産地とする、出荷制限に該当しない農産物を他都道府県産より優先的に仕入れ、2011年4月27日から社員食堂で利用している。

※ 福島県産：ねぎ、きぬさや、みつば、えんどう 等
 茨城県産：レタス、ピーマン、白菜、ミズナ、れんこん、青梗菜、ニラ 等
 栃木県産：トマト、きゅうり、ナス 等

NTTドコモ

携帯電話などの無料貸し出しを実施

被災地の支援と通信環境の確保のために、行政機関や避難所などへ衛星携帯電話約900台、携帯電話約2,100台、タブレット型端末約670台を無料で貸し出したほか、無料充電サービスコーナーを約410カ所に設置。また、新入社員が被災地支援に参加した。

出所：NTT「NTTグループCSR報告書2011」[詳細版]

(1)震災に対する取り組み①:熊本地震

2016年4月14日午後9時26分、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード6.5の地震(前震)が発生し、最大震度7を記録した。さらにその約28時間後、4月16日午前1時25分にはマグニチュード7.3、最大震度7の本震が熊本県一帯を襲った。この2度の震度7を記録した地震により、熊本県内の建物約185,000棟が被害に遭い、交通網やライフラインが壊滅的な被害を受けた(図表1-5-15)。

通信インフラも例外ではなく、光ケーブルの断線や電柱傾斜等で、電話やインターネット通信等が利用不可となり、NTT西日本では最大で約2,100回線に影響が発生した。また、NTTドコモでは最大で84局の無線基地局で通信サービスを提供できない状態となった。これにより、阿蘇地域など、通信孤立状態に陥った地域もあった。この災害を通じてNTTグループは、ドローンによる被災調査などの先進技術を活用し、新たな災害対応モデルを確立した。

被災地への通信手段の確保に向けた初動対応

前震発生直後、NTT西日本九州事業本部では災害対策本部を設置し、被災地の通信状況の把握と復旧に向けた調整を開始した。熊本支店の災害対策本部と連携し、震源近くの益城町へポータブル衛星による3カ所の特設公衆電話を設置。本震後には、この対応をさらに拡大し、被害の大きい阿蘇エリアを含む計10カ所にポータブル衛星機器を設置した。また、NTTドコモでも速やかに対策本部が立ち上げられ、移動電源車等による無線基地局への電源対応

により、影響エリアは最小限にとどめられた(図表1-5-16、17)。

また、道路状況が劣悪な中でも、GPSを活用した最短経路の割り出しにより、避難所への通信機器の設置が迅速に実施された。さらに、NTT西日本の公式Facebookアカウントでは、災害用伝言ダイヤル(171)と災害用伝言

図表1-5-15 ▶熊本地震の発生



2016年4月14日、16日に最大震度7を記録した熊本地震において、人的被害、建物被害、ライフライン被害等、甚大な被害が発生した。

出所：NTT西日本「NTT西日本の災害に対する取り組み事例 第8回 熊本地震 通信網復旧への軌跡」